

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

 2019年4月24日
 上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <https://www.khi.co.jp/corp/kte/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 螺澤 雅人 TEL 06-6325-0300
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,864	5.5	616	△2.2	616	△1.9	413	△3.3
2018年3月期	16,938	△5.1	630	△17.9	627	△18.8	427	△53.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	49.24	—	7.4	4.0	3.5
2018年3月期	50.91	—	8.0	4.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,775	5,750	36.5	685.59
2018年3月期	14,936	5,433	36.4	647.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,750百万円 2018年3月期 5,433百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	885	△628	△104	2,140
2018年3月期	428	△410	△149	1,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	100	23.6	1.9
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	100	24.4	1.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.6	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	3.6	700	13.6	700	13.6	465	12.6	55.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,415,000株	2018年3月期	8,415,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	27,148株	2018年3月期	26,598株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,388,090株	2018年3月期	8,388,903株

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(表示方法の変更)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 生産、受注及び販売の状況	19
5. 役員の変動(2019年6月27日付)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、米国を中心とした通商交渉の影響等により、企業収益改善の足踏みやアジア向け輸出の一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は、米中貿易摩擦が及ぼす影響や英国のEU離脱交渉の動向等により、下振れリスクには一層の注視が必要となっています。

当社を取り巻く事業環境は、企業の堅調な設備投資に支えられ、熱源設備(吸収冷温水機・ボイラ)の需要は前年度を上回る水準で推移しました。

このような事業環境の下、当事業年度における受注高は、前期比18億50百万円増加の191億32百万円、売上高は、前期比9億25百万円増加の178億64百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、前事業年度に比べ空調機器の付帯設備工事案件が増加したことや、保守点検・改修改造工事(以下、メンテナンス工事)が好調に推移したことにより、前期比6億95百万円増加の121億42百万円となりました。売上高は、前述の付帯設備工事案件やメンテナンス工事の増加に加えて、空調機器本体の売上が増加したことにより、前期比10億87百万円増加の121億90百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、前事業年度に比べ大型排熱ボイラ機器や貫流ボイラ機器が増加したことに加えて、メンテナンス工事が増加したこと等により、前期比11億55百万円増加の69億89百万円となりました。売上高は、前事業年度に比べメンテナンス工事は増加したものの、前事業年度に大口の貫流ボイラ機器の売上が集中したこと等により、前期比1億61百万円減少の56億73百万円となりました。

利益面では、営業利益は、売上高の増加はあったものの、今後の売上拡大を見据えた人員拡充による人件費増加等があり、前期比13百万円悪化の6億16百万円となり、経常利益は、前期比11百万円悪化の6億16百万円となりました。当期純利益は、前期比14百万円悪化の4億13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は157億75百万円となり、前事業年度末に比べ8億39百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売掛金であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は100億24百万円となり、前事業年度末に比べ5億21百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務であり、主な減少は、設備関係支払手形であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は57億50百万円となり、前事業年度末に比べ3億17百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ1億51百万円増加し21億40百万円(前期は19億88百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8億85百万円(前期は4億28百万円)となりました。主な資金の増加項目は、税引前当期純利益の計上による6億16百万円(同6億27百万円)及び仕入債務の増加による4億72百万円(同35百万円)等であり、主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加による△2億89百万円(同△1億53百万円)及び売上債権の増加による△2億77百万円(同△3億32百万円)等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億28百万円(前期は△4億10百万円)となりました。主な資金の減少項目は、有形固定資産の取得による支出△5億33百万円(同△3億50百万円)等であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億4百万円(前期は△1億49百万円)となりました。これは、配当金の支払い△1億3百万円(同△1億47百万円)等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境には不透明感が残るものの、貫流ボイラ機器を中心に製品ラインナップ拡充による製品競争力の強化を図り、受注増加に向け取り組んでまいります。また、付帯設備まで含めた省エネルギーを提案するソリューション営業活動の強化や、近年、堅調に推移しているメンテナンス工事では、製品保証付きメンテナンス契約の提案活動等を積極的に進め、売上・利益の拡大に向け取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高185億円、営業利益7億円、経常利益7億円、当期純利益4億65百万円となる見通しであります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,842	5,199
受取手形	※4 1,193,789	※4 1,438,900
電子記録債権	※4 579,563	※4 756,853
売掛金	※2 4,960,498	※2 4,870,004
仕掛品	1,531,806	1,814,677
原材料及び貯蔵品	433,715	440,380
前払費用	62,465	68,382
短期貸付金	※2 1,982,799	※2 2,135,311
未収入金	11,948	55,833
その他	1,919	2,069
貸倒引当金	△1,730	△5,081
流動資産合計	10,762,618	11,582,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	828,201	775,241
構築物(純額)	245,337	245,545
機械及び装置(純額)	936,141	930,533
車両運搬具(純額)	15,952	12,100
工具、器具及び備品(純額)	181,428	175,060
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	56,802	45,148
有形固定資産合計	※1 2,494,195	※1 2,413,961
無形固定資産		
商標権	307	271
ソフトウェア	189,573	163,212
ソフトウェア仮勘定	45,971	45,660
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	248,409	221,701
投資その他の資産		
投資有価証券	88,026	96,782
破産更生債権等	912	561
差入保証金	128,330	136,265
繰延税金資産	1,194,924	1,304,358
その他	22,200	22,200
貸倒引当金	△3,269	△2,918
投資その他の資産合計	1,431,124	1,557,248
固定資産合計	4,173,730	4,192,912
資産合計	14,936,348	15,775,443

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 492,289	※4 606,675
電子記録債務	※4 2,203,710	※4 2,529,115
買掛金	1,440,720	1,473,891
未払金	146,969	56,429
未払費用	376,654	382,547
未払法人税等	190,557	211,739
未払消費税等	266,108	298,472
前受金	274,219	329,004
預り金	40,736	42,925
賞与引当金	367,000	380,000
受注損失引当金	321,030	339,569
製品保証引当金	50,233	88,579
設備関係支払手形	※4 348,021	※4 49,822
流動負債合計	6,518,252	6,788,769
固定負債		
退職給付引当金	2,959,437	3,222,335
製品保証引当金	9,700	7,900
環境対策引当金	10,070	—
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,985,017	3,236,045
負債合計	9,503,269	10,024,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,557,867	1,870,274
利益剰余金合計	2,726,667	3,039,074
自己株式	△25,142	△25,837
株主資本合計	5,390,524	5,702,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,301	48,390
繰延ヘッジ損益	252	—
評価・換算差額等合計	42,553	48,390
純資産合計	5,433,078	5,750,627
負債純資産合計	14,936,348	15,775,443

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,938,491	17,864,194
売上原価		
当期製品製造原価	※3,※4 12,390,514	※3,※4 13,097,987
合計	12,390,514	13,097,987
製品売上原価	12,390,514	13,097,987
売上総利益	4,547,976	4,766,206
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,042,883	1,051,945
福利厚生費	233,118	273,736
賞与引当金繰入額	95,582	105,522
退職給付費用	109,212	120,795
営業見積費	※1 913,044	※1 922,186
アフターサービス費	545,418	535,969
減価償却費	72,754	69,519
賃借料	82,290	84,213
旅費及び交通費	112,854	118,618
研究開発費	※2 222,875	※2 309,977
貸倒引当金繰入額	781	3,912
その他	487,050	553,363
販売費及び一般管理費合計	3,917,867	4,149,762
営業利益	630,109	616,444
営業外収益		
受取利息	※5 3,097	※5 3,326
受取配当金	1,855	1,869
受取保険金	4,475	5,190
貸倒引当金戻入額	1,372	—
債務勘定整理益	—	1,867
その他	1,066	2,166
営業外収益合計	11,867	14,421
営業外費用		
支払利息	114	76
固定資産除却損	8,744	3,774
為替差損	803	—
ゴルフ会員権評価損	2,836	—
事務所移転費用	—	8,946
その他	1,580	1,990
営業外費用合計	14,079	14,788
経常利益	627,897	616,077
税引前当期純利益	627,897	616,077
法人税、住民税及び事業税	269,000	315,000
法人税等調整額	△68,211	△111,990
法人税等合計	200,788	203,009
当期純利益	427,109	413,067

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,281,766	2,450,566
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△151,008	△151,008
当期純利益	-	-	-	-	-	427,109	427,109
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	276,100	276,100
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,557,867	2,726,667

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,541	5,116,025	27,515	-	27,515	5,143,540
当期変動額						
剰余金の配当	-	△151,008	-	-	-	△151,008
当期純利益	-	427,109	-	-	-	427,109
自己株式の取得	△1,601	△1,601	-	-	-	△1,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	14,786	252	15,038	15,038
当期変動額合計	△1,601	274,499	14,786	252	15,038	289,537
当期末残高	△25,142	5,390,524	42,301	252	42,553	5,433,078

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,557,867	2,726,667
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,660	△100,660
当期純利益	-	-	-	-	-	413,067	413,067
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	312,407	312,407
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,870,274	3,039,074

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,142	5,390,524	42,301	252	42,553	5,433,078
当期変動額						
剰余金の配当	-	△100,660	-	-	-	△100,660
当期純利益	-	413,067	-	-	-	413,067
自己株式の取得	△694	△694	-	-	-	△694
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	6,088	△252	5,836	5,836
当期変動額合計	△694	311,712	6,088	△252	5,836	317,548
当期末残高	△25,837	5,702,236	48,390	-	48,390	5,750,627

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	627,897	616,077
減価償却費	322,001	335,896
退職給付引当金の増減額(△は減少)	281,024	262,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	13,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△55,937	36,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,500	3,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	68,275	18,539
環境対策引当金の増減額(△は減少)	140	△10,070
受取利息及び受取配当金	△4,953	△5,196
支払利息	114	76
固定資産除却損	8,744	3,774
ゴルフ会員権評価損	2,836	—
売上債権の増減額(△は増加)	△332,939	△277,121
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,909	350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,868	△289,536
仕入債務の増減額(△は減少)	35,861	472,961
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,772	32,363
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△41,644	△50,314
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,270	12,614
その他	△499	△521
小計	690,419	1,175,338
利息及び配当金の受取額	4,953	5,196
利息の支払額	△114	△76
法人税等の支払額	△266,719	△295,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,538	885,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350,887	△533,489
無形固定資産の取得による支出	△52,101	△85,472
差入保証金の増減額(△は増加)	△212	△7,934
その他	△7,767	△2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,969	△628,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△147,868	△103,618
その他	△1,601	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,469	△104,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,902	151,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,543	1,988,641
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,988,641	※1 2,140,510

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法により評価しております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - 時価法により評価しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
 - 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。
 - (2) 原材料・貯蔵品
 - 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、機械及び装置、並びに工具については、経済的耐用年数によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
 - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
 - 保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 環境対策引当金
 - 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …為替予約

ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

…工事完成基準

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」275,152千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,194,924千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,902,012千円	7,017,476千円

※2 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	476,337千円	553,831千円
短期貸付金	1,982,799千円	2,135,311千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
極度貸付契約及び貸出コミットメント 契約の総額	1,050,000千円	—千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,050,000千円	—千円

※4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	127,484千円	210,172千円
電子記録債権	57,812千円	68,850千円
支払手形	88,479千円	95,623千円
電子記録債務	335,079千円	356,754千円
設備関係支払手形	3,294千円	4,675千円

(損益計算書関係)

※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	222,875千円	309,977千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。(△は戻入額)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,683千円	9,575千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	68,275千円	18,539千円

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社からの受取利息	3,096千円	3,325千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	8,415,000	8,415,000

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 8,415,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,276	960	25,638	26,598

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 10株

単元未満株式の買取りによる増加 950株

株式併合による減少 25,638株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,008	9.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,660	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,415,000	—	—	8,415,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,598	550	—	27,148

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,660	12.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,654	12.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,842千円	5,199千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	1,982,799千円	2,135,311千円
現金及び現金同等物	1,988,641千円	2,140,510千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,102,828	5,835,662	16,938,491
セグメント利益	3,406,776	1,141,200	4,547,976
セグメント資産	7,036,465	4,178,403	11,214,869
その他の項目			
減価償却費	171,369	77,878	249,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,501	63,196	545,698

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	12,190,364	5,673,829	17,864,194
セグメント利益	3,632,481	1,133,725	4,766,206
セグメント資産	7,536,855	4,080,328	11,617,183
その他の項目			
減価償却費	191,817	74,559	266,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,751	36,060	186,811

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,547,976	4,766,206
販売費及び一般管理費	3,917,867	4,149,762
財務諸表の営業利益	630,109	616,444

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,214,869	11,617,183
全社(共通)	3,721,478	4,158,259
財務諸表の資産合計	14,936,348	15,775,443

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	249,247	266,377	72,754	69,519	322,001	335,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,698	186,811	47,310	55,332	593,008	242,144

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	647.68円	685.59円
1株当たり当期純利益	50.91円	49.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,433,078	5,750,627
普通株式に係る純資産額(千円)	5,433,078	5,750,627
普通株式の発行済株式数(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数(千株)	26	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,388	8,387

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	427,109	413,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,109	413,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,388	8,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	12,190,364	9.8
ボイラ事業	5,673,829	△2.8
合計	17,864,194	5.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	12,142,207	6.1	3,582,497	△1.3
ボイラ事業	6,989,997	19.8	3,091,953	74.1
合計	19,132,205	10.7	6,674,451	23.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	12,190,364	9.8
ボイラ事業	5,673,829	△2.8
合計	17,864,194	5.5

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員の変動(2019年6月27日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 林田 隆之 (理事 営業・サービス総括室 副室長)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 川西 崇 (川崎重工業(株) エネルギー・環境プラントカンパニー
企画本部 機械管理部経理課長)